

東京農工大学が年間約10万円の授業料値上げを計画

政府は大学運営費交付金の削減やめて、教育予算増を

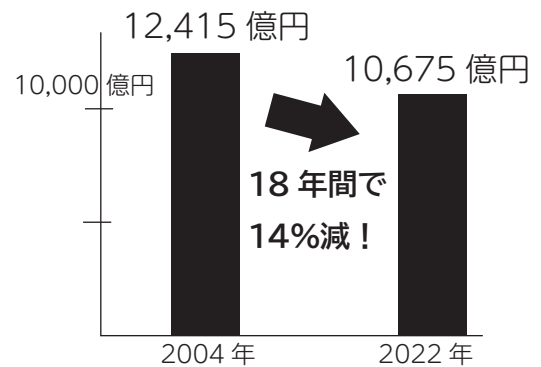
「授業料値上げに反対する農工大学生有志」が SNS を通じて、東京農工大学の授業料値上げについてのお知らせとアンケートをおこなっています。学生たちによると来年度入学生を対象に、年間授業料 533,800 円から 642,960 円からの値上げが予定されており大学院生も対象になるとのことです。

府中市内の国立大学として地域にも貢献してきた東京農工大学。授業料値上げの背景には、国立大学の運営費交付金を毎年削減してきた自民党政治の問題があります。加えて近年は電気代や物資の高騰が続き、大学の経営にも影響を与えました。物価高にも関わらず運営費交付金を増やさず、負担を学生に転嫁してきた岸田政権の責任は重大です。誰もが金銭の心配なく学べる環境を整備するため、国は大学運営費交付金の削減をストップし、高等教育予算を抜本的に増やすべきです。



授業料値上げ STOP
農工大有志 X (旧 twitter)

国立大学運営費交付金の推移



日本共産党は大学の授業料を半額にする政策を発表

府中市でも大学生への直接支援を

日本共産党は、①国の助成を増やし専門学校を含む大学授業料の半額・入学金の廃止、②給付制奨学金中心への改革、③現在奨学金を借りている人の返済を半分にする「高等教育無償化をめざす3つの政策」を発表しました。必要な予算約 2 兆円を確保するため、大企業・富裕層の優遇税制見直しと、5 年で 43 兆円の軍事拡大の中止を提案しています。OECD 諸国と比べても少ない教育費増額は急務の課題です。

府中市はコロナ禍でさまざまな方々や事業者への支援をおこないましたが、大学生を対象にした給付は実施されませんでした。党市議団はこのことを指摘し、狛江市などが大学生支援にとりくんだ事例も紹介しながら府中市でも実施すること決算委員会で求めました。

ご意見・ご要望をお寄せください

FAX 042-364-6590 Mail : shigidan@jcp-fuchu.com

GDP に占める教育支出

ノルウェー	1.8%
フィンランド	1.4%
フランス	1.1%
OECD 平均	0.9%
日本	0.5%

高等教育機関への公財政支出 (2019 年)
出展 OECD (「Education at a Glance2022」)



教育政策を含む

[\[日本共産党の経済再生プラン\]](#)

新しい府中

2023年10月号外 発行「新しい府中社」府中市八幡町2-27-28
日本共産党府中市委員会の見解を紹介します。☎042-336-9531

日本共産党 府中市議団

竹内 ゆう子 からさわ 地平

連絡先

090-8519-7017

連絡先

090-3834-7740

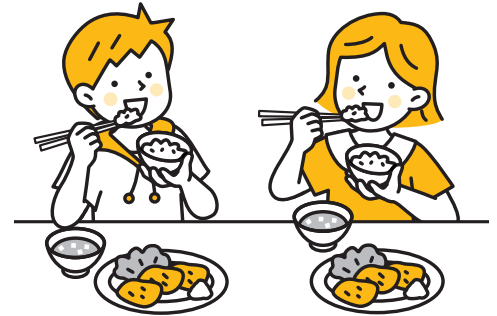


府中市で10月から小・中学校の「給食無償化」が実現

来年4月以降も予算を確保し継続を

9月におこなわれた第三回市議会定例会では、10月から市立小・中学校の「給食無償化」実施を含む補正予算案と、給食費の公費負担する改正条例案が全会一致で可決・成立しました。無償化に必要な予算は約4億2500万円で、財政調整基金を繰り入れて実施します。自治体独自の財政で「給食費無償化」をおこなったことは多摩26市でも初。日本共産党市議団は陳情採決の審議で、多くの市民が求めてきた学校給食無償化が実現したことを評価すると同時に、引き続き物価高が見込まれる来年度以降も無償化継続を求めました。

補正予算案では、昨年度予算の繰越金17億円と国からの臨時交付金などを活用し、プレミアム商品券事業や、介護・福祉・保育事業所への物価高騰支援、エコハウス助成継続や带状疱疹ワクチン助成などが盛り込まれました。



市立小・中学校の給食無償化

対象 市立小・中学校に通う
全児童・生徒

期間 10月から来年3月まで
必要な予算 約4億2500万円
財政調整基金より繰り入れ
(22年時点で同基金残高80億円)

「保険証存続を求める」陳情が、市議会でも不採択

反対は市政会（自民党）、公明党、維新など

岸田政権がマイナンバーカードの普及を進めるため、来年秋から「保険証廃止」をめざしています。9月議会では、保険証存続を求める意見書の表明を求める陳情が「東京保険医協会」と「府中社会保障推進協議会」から提出され審議がおこなわれましたが、反対多数で否決されました。

厚生委員会では陳情提出者からの意見表明がおこなわれ、医療現場ではマイナ保険証の確認が大きな負担と混乱をもたらしていることが語られました。陳情に反対した議員からはマイナンバーカードの利便性と必要性や、国がトラブル対応にあたっていることが挙げられましたが、現時点でもマイナンバーカードの保険証登録は全市民の4割に留まり、実際の利用は5%以下との報道もあります。マイナ保険証への不安が広がっていることは明らかであり、安心して医療を受けられる環境を続けるためにも保険証継続が必要だと、日本共産党は陳情に賛成しました。

マイナ保険証の 利用は広がらず

保険証の紐付けは
被保険者の4割程度

(国民健康保険、後期高齢者医療保険)
(厚生委員会での質疑より)

マイナ保険証利用率

8月は4.7%

(9月29日厚労省発表より)

7月NHK世論調査

「予定通り廃止すべき」22%

「廃止を延期すべき」36%

「廃止を撤回すべき」35%

陳情名 (採決結果は同じでした)	賛成 (13名)	反対 (16名)
健康保険証を存続するよう、国に意見書提出を求める件についての陳情 ----- 「改正マイナンバー法を見直し、健康保険証の存続を求める意見書」の採択を求める陳情	日本共産党、生活者ネット れいわ、自由クラブ 無所属 (西の議員) 市民フォーラム (4名)	市政会 (自民党)、 公明府中、維新の会、 市民フォーラム (2名)